

グローバルメディアとしてのアラブ衛星放送の影響 アルジャジーラを中心に

2004年4月14日

静岡県立大学国際関係学部教授 前坂 俊之

- 第1章 アラブ各国の情報統制とメディア前史
- 第2章 アルジャジーラ登場とその番組編成と内容
- 第3章 アラブ各国へ衝撃、周辺国との対立、エスカレート
- 第4章 9・11同時多発テロからアフガン戦争へ
- 第5章 イラク戦争突入へー攻撃されるアルジャジーラ
- 第6章 おわりに

第一章 アラブ各国の情報統制とメディア前史

(1) 中東の政治、社会状況

アラブ諸国の政治体制を見てみると、おおむね王政、君主制、大統領制などであり、共和制、民主議会制をとっているところでも、一皮はぐと独裁体制の国がほとんどである。本当の王様による支配か、王様のようにふるまう終身大統領制の国が多いのが実情である。

例えば、アラブの大国・エジプトは大統領制で、表向きは自由選挙だが、公正な選挙はおこなわれておらず、民主化は体制を維持するための限定的なもので、言論の自由は厳しく制限されている。フセイン元大統領の独裁体制が続いたイラクを引き合いに出すまでもなく、他のアラブ各国も似たり寄ったりである。¹

歴史的にみて、イギリスの植民地から独立したアラブ諸国の大半は、当初、「反英国」のスローガンで共通してアラブ民族主義者と共産主義者が手を携えて革命には成功したものの、共通の敵がなくなると、その後は一転して国内で両者が対立、血みどろの闘争を始めた。『互いに監視し、密告し、国民が日常的に連行されるという恐怖の状況が生まれ、国民は鉄格子の中に入れられた。』という恐怖政治が長く続いた。²

その結果、大部分のアラブ諸国では政治的な野党や反体制の存在を許さず、メディアの自由を奪い、多くの国では言論の自由を事実上制限してきた。「長い情報統制の歴史がアラブ社会を覆ってきた」³と新谷は次のように指摘している。

「『知らしむべからず、寄らしむべし』の原則で統治していると言い換えていい。彼らは

¹ ここでアラブ諸国というのはアラブ連盟加盟国 21 ヶ国をさしている。アラブとはアラブ人やアラブ諸国の総称で、アラビア語を母国語として話し、自分はアラブ人だという意識を持っている者はだれでもがアラブ人、アラビア半島に住む元来のアラブ人のほか、エジプト人、アルジェリア人、モロッコ人も入る。

² 新谷恵治著「イラク再生」第三文明社 2003年4月刊 45P

³ 新谷前掲書 73 - 76P

国民に対して重要な情報を隠すと同時に、美しいスローガンや実現困難なビジョン、政策があたかも明日実現するかのごとく宣伝することに長けている。この『隠蔽と宣伝』が国家による情報統制の特色である。もちろん王様、王族のプライバシーは、固い扉の奥に閉ざされている」のである。

西欧的な民主主義体制は「報道の自由」によって強固に支えられているが、これとは相反するイスラミ的な政治体制、社会で形成されているアラブ各国の「報道の自由」がどのようなものであるかは、ある程度推察できるだろう。世界各国の「報道の自由度」(139ヵ国中)を比較すると、アラブ諸国は50位内に1国も入っていない。

最高はレバノンで56位、バーレーン56、クウェート78、パレスティナ82などの順で、最低の部類に、シリア126、チュニジア128、リビア129、イラク130などが位置しており、アフリカと並んで、最も「報道の自由」の少ない地域なのである。⁴

「イラク(130位)とシリア(126位)では、国家があらゆる手段を用いてメディアを支配し、すべての反対意見を抑圧。サッダーム・フサインイラク大統領は特に、自身の政権のプロパガンダという役割しかメディアに与えていない。129位リビアと128位チュニジアでは、(それぞれの指導者である)ムアンマル・カッザーフィー氏とベン・アリー大統領の批判は、いかなるものも容赦されない」と、このレポートで指摘されている。⁵ アルジェリアでは新しい立法で選挙が始まろうとした矢先に陸軍が選挙をキャンセルし、その後続いた内戦では、武装したイスラム原理主義者によって約60人のジャーナリストが殺され、10万人以上の市民が犠牲になった。この結果、アルジェリアの民主主義は崩壊したが、こうした事態はアラブの世界では決して珍しくない。「多くの国で、ジャーナリストが刑務所に入れられるか、あるいは拷問にかけられ続けている。15人以上のジャーナリストがシリア、チュニジア、クウェートあるいはイラクで刑務所で苦しんでいる」⁶

このような政治状況の中で、現在のアラブ諸国では、メディアの多くは「政府・与党メディア」である。「政治や経済の状況に異議を唱え、オープンに論議する社会のメカニズムに乏しい。その結果、若者を中心に様々な不満が膨れ上がり、非合法活動の形で過激化する傾向も見られる」とも指摘されている。⁷

⁴ この資料は「Reporter Without Borders」(国境なきジャーナリスト団体)で作成・公表され、対象期間は2001年9月から02年10月。「報道の自由度」の1位にはフィンランド、アイスランド、ノルウェー、オランダで、ドイツは7位、米国は17位(コスタリカより下位)、日本は26位、最下位は139位(北朝鮮)で、中東諸国は軒並み下位にある。

⁵ パレスティナ国の82位は、報道の自由をあまり攻撃していないことを意味する。しかしイスラム原理主義である反対勢力のメディアは閉鎖され、国内および国外のジャーナリストの脅迫、攻撃は続いている。92位のイスラエルの報道の自由への態度は矛盾している。

⁶ The Press in the Arab World 100 years of suppressed freedom by Said Essoulamli 2000年5月3日

⁷ 『中東・大変貌の序曲』脇祐三著 日本経済新聞社 2002年1月刊。134P。

「Gulf News」(2001年4月30日)は「ヨルダンの情報大臣、タレブ・アル・リファイ氏は、『アラブ諸国

2 中東のテレビ・衛星メディア、新聞の置かれた状況

以上のような政治、メディア状況を反映して、アラブ各国のテレビ局は大半が国営であり、与党的テレビメディア一色で、政府の広報窓口と化している。⁸

国営テレビのニュースでは、まずトップにその日の王様や大統領の行動がくわしく紹介され、政治指導者の序列に従って無批判な国内ニュースが続く。国によって検閲と監視をされており、娯楽番組も規制されているため、ニュース度の高い国際関係や事件は最後の方に回されるか、放送されないケースが多い。宣伝放送の域をこえず、視聴者のニーズや興味を引くニュース、番組は後回しにされ面白くもないテレビが大半であった。

「国営放送は、国民に対する「健全な娯楽」番組を提供すると同時に、ニュースでは徹底的に当たり障りのないニュース、しかし、いかにも為政者が国民のために日々努力しているか、ということ的印象づけるようなニュースを流し続けてきたし、それは今もまったく変わっていない。⁹

こうした状況を一変させたのが91年の湾岸戦争時のCNN放送の開戦報道であった。多国籍軍がバクダッドを攻撃する生々しい映像を目の当たりにし、アラブ諸国の人々はこれまで自分達が得ていたテレビ報道、ニュースの貧しさを痛感した。情報が命に直結するだけに人々は衛星放送に飛びついた。¹⁰

視聴者の欲求に応えられない国営テレビに変わって、国境を超えて電波を届ける国際的な衛星テレビ放送が登場してくる。

湾岸諸国は、CNNの国際的影響に衝撃を受け、衛星放送テレビの戦略上の重要性を認識した。

サウジアラビアや各国政府は金持ちの同国人にヨーロッパで衛星放送テレビの設置に投資するよう奨励した。サウジ資本によるMBC、ART、ORBIT、エジプトのESNなど各国が相次いで中東や海外在住のアラブ系住民に対して衛星放送を開始した。

11

のあらゆるメディアはコントロールされ、政体の意見を守る目的で利用されている。政府は、民衆と直接的で開かれた対話をしなければならないのに、これまで政府がしてきたのは、何が起きているかを考えるための間接的なヒントを民衆に投げつけることだけで、民衆の考えを尊重することは無視してきた」と述べている。

⁸ 脇前掲書 134 - 135P

⁹ 新谷前掲書 73 - 76P

¹⁰ 毎日新聞中東 IT 革命

¹¹ The Press in the Arab World 100 years of suppressed freedom By Said Essoulamli (2000年5月3日)は「MBC、ORBIT、ARTはそれらのヘゲモニーを作って、アラブの空の下で覇権を争う

ファハド・サウジ国王の夫人の一人の実家がオーナーである MBC(本社をロンドンからドバイに移転)と、サウジの王族が出資している ORBIT(本社ローマ)が、「政府公認アラブ系衛星テレビ」の代表格で、MBC も ORBIT も、アラブ諸国の現在の政権への批判を避けるのが特徴だ。アラブのすべての国の政権の “与党テレビ局” という性格だから、各国政府とも国内での受信を許容した。¹²

当初、西側文化の急激な流入に警戒感を抱いたアラブ諸国やイランはイスラム教の規律を盾に、禁止や規制を試みた。だが、衛星放送機器の流入は止めようがなく、99年、極めて限定的な許可制を導入したイラクを除き、中東全域で普及していった。

湾岸戦争後の 1990 年代以降、中東地域では相次いで衛星放送が開始され、新たな情報の流通が始まることで、硬直したマスメディアをめぐる状況にも変化がみえてきた。¹³

一方、新聞もテレビと同じ状況下に置かれている。アラブ各国で発行されている新聞の大半は政府系であり、どの国も言論の自由は制限されており、新聞発行は免許制であったり、報道内容は検閲制度によって、政治体制を批判した記事や、政府に都合の悪い記事はきびしくチェック、削除されて、読者の目にふれない。

「行き過ぎた記事のために記者や編集長が刑務所行きになることは、アラブ世界では普通のこと。だから、実際に検閲が記事を差し止めるという場合もあるが、それ以前に記者と新聞社が自己検閲する、という傾向」¹⁴が強い。¹⁵

国営テレビと同じく、政府発表の機関紙のような新聞、自国の政治権力者の動向を無批判に伝えるような新聞は、見向きもされなくなっていった。

衛星放送時代を迎えて、90年代以降、アラブを代表する新聞として強い影響力を与えてきたのは、国境を超えて、ロンドン、欧州各地などで発行された国際アラビア語紙「アル・ハヤート」、「アッシャルクルアウサト」などである。アラブ各国の特派員から送られた記事は民主主義の国、検閲のない英国ロンドンなら自由に書け、編集できる。

準備をした。彼ら自身の国家のチャンネルを使い、他の国も同様にした。ただ、アルジャジーラだけがあえて、カタール政府によって資金調達をして、すべての意見を受け入れアラブの政権と対立しているプログラムによって慣例と政治的なタブーに衝突した。アルジャジーラを歓迎しなかった政府によって批判された」と書いている。

¹² 脇前掲書 135P

¹³ 「日本新聞年鑑 02 - 03 年度版」電通 平成14年11月刊 68 - 69P

¹⁴ 新谷前掲書73 - 76P

¹⁵ 「新聞の編集幹部は政府によって指名される国も多い。また、アルジェリアのように記者、編集者が公務員というケースもある。記者や編集者らに対する反テロ法、刑法の適用もプレス自由を制約する要因の一つである。今も各国で言論人の逮捕が後を絶たない。その他、プレス自由は経済的要因によっても制限されている」前掲年鑑)

ロンドンで印刷された新聞は飛行機でその日のうちに各国に空輸されて街頭で売られている。しかし、アラブ各国に送られた段階で、検閲され内容によっては差し押さえられてしまった。¹⁶

アラブ各国の読者、視聴者は、世界の動きや地域全体のニュースを知ろうとしても、国内のメディアでは満足することが出来ず、不満が高まっていた。より面白く政治的な規制が少ないメディアを待望していたのである。そこに登場したのがアルジャジーラであった。¹⁷

第2章 アルジャジーラの登場、その番組編成と内容、

「アルジャジーラ」(アラビア語で半島の意味)は1996年に誕生した。当初、サウジアラビアの衛星放送会社「オービット」(ORBIT)がイギリスBBCのアラビア語放送部門のスタッフを引き抜いて合弁によるアラビア語放送スタートさせる計画があった。

ところが、サウジアラビアの批判的なニュースを掲載するかどうか、編集権をめぐる問題で対立し、合弁事業はうまくいかず頓挫した。

動員されたアラブ人ジャーナリストやスタッフが宙に浮いていた時、政権をとったばかりのカタールの若き元首のシェイク ハマド bin カリフアサーニ首長がこの事業をそっくり引き継いだ。¹⁸

カタール政府は運営資金として年間1億カタールリアル(日本円で30億円)を5年間、合計150億円の補助金を出すことを決め、中東初のアラビア語によるニュース専門チャンネル『アルジャジーラ』は、カタール首長国の政令に基づく独立公共財団として設立された。

カタール政府は同時に、『アルジャジーラ』をアラブで初めての自由なメディアとして発

¹⁶ 新谷前掲書 73-76P, Mohammed el-Nawawy Adel Iskandar 「AL-JAZEERA The Story of the Network That Is Rattling Governments and Redefining Modern Journalism」 Westview Press 2003 にもアルジャジーラ誕生の経緯が詳細に記述されている。

¹⁷ 『東京新聞』2001年10月10日朝刊 「中東調査会の中島勇研究員は「独裁体制の国が多い中東では、メディアにも制約がある。中東の人にとって自前のテレビや新聞は“ご用メディア”との不満があり、欧米メディアは“敵方”。これに対し、アルジャジーラは政治的な配慮をせず、比較的自由に報道しており、国際基準に近く、しかもアラブ・イスラムの放送局。メディアの情報に敏感な中東の人たちには選択肢が増えたことにもなった」と指摘する。

¹⁸ カタールはイラクから2つ隣、アラビア半島からペルシャ湾に突き出た国で、人口も63万人。面積は秋田県ほど。石油、天然ガス資源が豊富。ハマド首長は元首だった父を1995年に無血クーデターで追放した後、首長位についた。女性の参政権も含めた自由選挙の導入し、情報の検閲とプロパガンダの中心とされる情報省を廃止し新しい国づくりをはじめた。イギリスBBCをモデルにアルジャジーラを導入。カタールの国家歳出は年間150億カタールリアル、4,500億円の規模で、決して軽い負担ではない。

足させるため、それまで検閲を行っていた情報省を廃止するなど、「報道の自由」への強固な意志を示して、国をあげて環境を整備した。1996年11月1日から放送を開始した。¹⁹発足当時は、1日6時間、徐々に放送時間を拡大し1999年2月から24時間サービスとなった。

設立当時のアルジャジーラの概要は次の通りである。²⁰

1. アルジャジーラの本部はカタールの首都・ドーハに置く。ハマド・ビン・サマール・アルサーニ王子を会長とする取締役会が運営。
2. カタール政府の予算から、5年間の運営資金として5億カタールリヤル(約150億円)を支給。5年経過後は、広告収入と番組収入で運営する。
3. アラブサットA2とユーテルサットW2の衛星を通じて、最新技術のデジタル機器を使用しており、中東、北アフリカ、ヨーロッパ、南北アメリカ、オーストラリア地域などのカバーエリアに放送している。
4. スタッフは約600人。このうち100人がニュース編集業務、35人がリポーター。
スタッフはほぼ全員がエジプト、シリア、レバノン、パレスチナなどアラブ地域の出身者で、その中の約70人はイギリスのBBCのアラビア語放送での経験がある。
5. 支局、オフィスは、ワシントン、ロンドン、バグダッド、カイロ、テヘラン、アンマン、モスクワ、ブリュッセル、パリ、クウェート、サヌア(イエメン)など世界に35。²¹

番組内容ではメインニュース65分ものから、一番短いものは、3分。このほか「This Morning」「AlJazeera Midday」「Today's Harvest」などのニュース。ここで流されるニュースは主に、世界各国に配置された支局記者からのニュースが中心だが、ロイター、APTNなどの配信ニュースもある。ジャーナリストや専門家のコメントを求めるほか、多角的な意見をとりあげるため、電話や衛星を使っての関係者のインタビューもおこなう。

ニュース番組や特集には「Week File」「Reports」「Between lines」「Reporters」「Under the scope」「Top secret」「Press mirror」などがある。

¹⁹太田昌宏「緊急報告・米同時多発テロとメディアアルジャジーラの出現が意味するもの」NHK放送文化研究所(2001年11月)

²⁰太田前掲資料、Kahlil Byrd and Therese Kawarabayashi「Al-Jazeera Sustaining a Free Press in the Middle East」(MIT's Medhia in Transition 3 May 2-4, 2003)

²¹アルジャジーラ公表資料によると、設立の目的は「アラブ地域での特別メディアプロジェクトであり、これまでアラブのメディアは、政府の監視と検閲のもとに視聴者は、アラブや世界の出来事を正確に知る機会が奪われていた。これを解決しようというもの」と書いている。

また、ディスカッション、討論番組もセールスポイントにしており、「More than one opinion」「Opposite direction」(反対方向)「No borders」「Religion And life」「Discussion about sport」「Todays interview」「Time witness」などがあり、アラブの国際問題、時事問題について、公開討論で、視聴者が直接参加できる番組を放送した。これらは CNN の「Crossfire」のフォーマットをまねたものなどで、番組はニュース、討論番組、インタビューが中心だ。²²

報道スタイルは、『アルジャジーラ』のロゴにもあるように『ONE OPINION・THE OTHER OPINION』(一つの意見があれば、別の意見もある)で、反対意見、少数意見も幅広く伝える、多面的な視点を前面に押し出していた。討論番組では反体制派、これまで国営放送には登場できなかった野党的な論客、知識人、学者も登場させ。男女差別、貧困、人権や差別問題やアラブのかかえる政治問題など、多くの異なった主張や意見を視聴者に伝えた。国営や与党的メディアほぼ一色のアラブ世界で、ジャーナリズムの中立性・公平性・公正性にのっとなってあえてタブーに挑戦し、野党色を大胆煮打ち出した放送を実現した。

第3章 アラブ各国への衝撃、周辺国との対立

放送と同時に、『アルジャジーラ』は中東地域に旋風を巻き起こした。

ニュース番組や特集で、タブーとされていたアラブ各国の非民主的な王制や政治体制、男女不平等や社会問題を真正面から取り上げ、サウジアラビアやヨルダンの王制を容赦なく批判したり、敵であるイスラエルの閣僚もアラブのメディアでは初めて登場させ、自由に発言させるなど、欧米並みの自由な論調を売り物にした。

「反対方向」(人気アンカーマンはファイサル・アルカシム = シリア人 = が司会)というライブの討論番組では体制批判派を出演させ一対一や複数で徹底して意見を戦わさせ、インターネットや電話での視聴者の意見も即座にテレビの画面の下にながすなど視聴者参加番組を作った。²³

米英がイラク空爆を実行すると、バグダッドからサダム・フセイン政権の主張を盛んに

²² 太田前掲書、Mohammed el-Nawawy Adel Iskandar「AL-JAZEERA」参照

²³ 新谷前掲書 88 - 90P。生討論番組「反対方向」は毎週火曜日の夜に放映され、視聴者に大変人気がある。時のホットな話題について、正反対の意見の持ち主が激しい議論のやりとりをする。これに登場したゲストが「ヨルダンの王様はアメリカの手先」「アラブの王様は泥棒」などといったために、問題が多発した。また Kahlil Byrd and Therese Kawarabayashi「Al-Jazeera Sustaining a Free Press in the Middle East」(MIT's Medhia in Transition 3 May 2-4, 2003)にもこの中東でのトラブル、対立が的確に紹介されている。

伝える。98年12月のイラク空爆の際には、アラブ各国の現在の政権を打倒するよう叫ぶフセイン大統領の演説を、イラク国内よりも早く報道し、「イラク寄りすぎる」と他のアラブ諸国政府が一斉に反発した。

また、2000年11月、イスラエル・パレスチナの衝突に関してアルカシム氏はライブ番組の中で、イスラエルに思い切った政策をとらないエジプトを弱腰と批判し、エジプト政府は同国内で活動する弟のマグドゥ氏を国外退去処分にした。²⁴

これまでアラブのテレビではタブーだった反体制派を番組で生出演させることも多く、リビア、モロッコ、チュニジアなどが同局の姿勢を批判し、カタール駐在の自国大使を召還したり、クウェートは2回にわたって自国内の同支局を閉鎖。バーレーン、サウジアラビアはスタッフの入国を拒否するなど、アラブ隣国とのトラブルが続出。

「カタールの外相はアラブ各国大使からの批判への対応に忙しい」（同国外務省筋）という状況で、この五年間で、外務省が他国から受けたアルジャジーラがらみの抗議は「二百件は超える」というほどで、テレビ局の報道が外交問題にまで発展している。

25

「SPAC EDAILY YOUR POTAL TO SPACE」は次のように書いている。

「中東で多くの人々にとって『アラブのCNN』となった『アルジャジーラ』はアラブ各国にとって『慢性頭痛』のタネと化した。

ヨルダンを『米国、イスラエルの操り人形』と放送したことで、ヨルダン側が『治安妨害』と激怒、自国大使を本国に召還した。『ヨルダンタイムズ』はカタールが『イスラエルとの貿易関係とアメリカとの軍事協定を隠すため、アルジャジーラを通してアラブの国を中傷していた』と報道。サウジアラビアとカタールの関係が、サウジアラビアの王室を侮辱した見られた番組によって最悪のものになった。

アルジャジーラが放送したトークショーで、サウジアラビアの反体制派分子が王室を厳しく批判した。また、リヤドが侮辱されたと感じたサウジアラビアの創設者、死亡したアブドラ国王についてドキュメンタリーをテレビ放送した。湾岸協力委員会(GCC)は国境を越えたメディアの攻撃を禁止するGCC行動規制に違反しているとしてアルジャジーラの放送に不満を述べた」²⁶

また、政治問題だけではなく、文化のデリケートな問題も遠慮なく取り上げた。『反対方向』では、こんな場面があった。一夫多妻制について2人の女性が討論。左翼的なヨルダンの議会のメンバーの女性が『多くのアラブの女性が戦争によって未亡人となったために一夫多妻制が始まり、7世紀に預言者モハンマドによって公認された。現在、すでにその妥当性がないにもかかわらず生き残っている』と主張し、「我々はな

²⁴ 小倉孝保「注目を集める衛星放送テレビ・アルジャジーラ」（『新聞研究』2001年11月号 NO604）

²⁵ 小倉前掲書では開局以来の5年間で、400件に達すると書いている。

²⁶ [AlJazeeraTV Rubs Arab Govts the Wrong Way]、[SPAC EDAILY YOUR POTAL TO SPACE]2002年8月20日

ぜ今もこの古い制度に我慢するのか？」とディスカッションの口火を切った。

すると、保守的な意見を持った一方の女性は、「この冒瀆を大目に見るつもりはありません」と激怒して、相手に襲いかかってマイクロホンちぎり取って大混乱した。²⁷

2001年12月の GCC 首脳会議で、サウジのアブドラー皇太子が「アルジャジーラは湾岸アラブ諸国の信用をおとしめ、テロ組織「アル・カーイダ」に演説の場を提供している」と非難した。²⁸翌年 10 月に開かれた GCC 会議の情報大臣会議でも、引き続いてアルジャジーラ TV の放送を禁止すべきとの声明を出した。

98 年、「アルジャジーラ」を批判して サウジアラビア新聞は次のような記事を掲げたが、アラブの新聞の論調もほぼ似たようなものであった。

「このテレビ局は、『自由』『表現の自由』の名の下に、アラブの価値観、原理、信仰を踏みにじっている。人に話をするには十分な教育も経験もない人をゲストに招き、宗教を毒し、偉大なる神に疑問を投げかける…。表現の自由のもとに、イスラムを攻撃する無神論者を招くのをどうして許せようか。アラブの子どもたち、若者たち、教育や知識の限られた人たちへの影響はいかばかりか」²⁹

こうした数百件のトラブル、非難が外交問題まで発展し、カタール政府には厳重な抗議が押し寄せてきたが、「アルジャジーラは独立したテレビなので、政府は関係ない」として、同政府は一切拒否した。「アルジャジーラ」の会長を務めるハマド首長も「言論の自由には介入できない」と同 TV の放送には一切口を挟まなかった。

中東の大国サウジアラビアに寄り添う形の小国・カタールのハマド首長は、アルジャジーラを使ってアラブ外交、アラブ世論のリーダーシップを握り、中東での影響力の強化するネライで、この衛星メディアを巧妙に利用したのである。

自由にモノが言えなかったアラブの民衆はズバズバ批判、発言し、少数意見も取り上げるアルジャジーラの登場に熱狂した。競ってパラボナアンテナを買って『アルジャジーラ』を見るようになり、視聴者は世界中で約三千五百万人にまで拡大した。アラブの視聴者間でのアルジャジーラの人気の高さは、今までのような国単位の情報統制、言論の規制が、ボーダレスでグローバルな衛星メディア、IT(インターネットなど)の登場によって崩れ始めた証拠であった。

第4章 9・11同時多発テロからアフガン戦争へ

アルジャジーラのビンラディン映像のスクープとその批判

「アラブメディアの革命児」「アラブのお騒がせメディア」となったアルジャジーラも、200

²⁷ GVviews.NetDailyWorld,2002年12月26日 Aljazeera;Hits,Misses and Ricochets

²⁸ GCC 会議とはアラブ首長国連邦、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビアが加盟している GCC(Gulf Co-operation Council/湾岸協力会議)

²⁹ 太田前掲書

1年9月11日の米国の同時多発テロの発生、その後のオサマ・ビンラディンのビデオのスクープがなかったなら、世界に数多いローカル衛星チャンネルの一つでしかなかったであろう。

『ビンラディン』のビデオ報道で一躍、「中東の CNN」から世界的なメディアにのし上がった。米英軍がアフガン空爆からは、湾岸戦争時の CNN さながらに現地からの生中継映像を独占配信し、世界の映像メディアが無視できない存在となりイラク戦争では米、ヨーロッパなどで約四百万人以上も視聴者が激増し、戦争の真実を知るのに欠かせないグローバルメディアへと発展する。

2001年9月11日朝、ニューヨークの世界貿易センタービルに航空機2機が突っ込み、相次いでワシントン国防総省にも航空機が突入する同時多発テロ発生。ブッシュ大統領は同15日にテロの主要容疑者をビンラディンと断定。10月7日には米英はアフガンでの軍事行動を開始した。10日にはブッシュ大統領がビンラディンら 22 人のテロリスト名を公表した。

アルジャジーラはすでに1999年に、カブールに支局を開設し 2 人の記者を配置していた。タリバンは CNN にも支局開設を働きかけたが、CNN は断っていた。アルジャジーラは、その後、タリバンの本拠地・カンダハルにも記者 1 人を常駐させていた。世界中のアラブに取材網を引くという同局の先見性が見事に成功したのである。アフガンではタリバンが 9 月 19 日、外国人ジャーナリストを国外退去させた後は、アルジャジーラが、オサマ・ビンラディン氏やアルカイダと接触できる唯一のテレビメディアとなり、米英軍の空爆と前後して数々の独占映像を世界に送り続けた。³⁰

10月6日、米英軍によるアフガン空爆の数時間後、アルジャジーラは、事前に収録されていたビンラディンのビデオメッセージを放送した。岩山を背に座って「アッラーはアメリカの急所を一撃し、最も大きな建物を破壊なされた。アッラーに賞賛あれ」と殉教を讃えるような声明を出している姿で、世界中の人が初めてビンラディンの映像を見た世紀のスクープであった。³¹

空爆前にも、9月24日、ビンラディンのアピールを放送し、26日には、カブール市民が反アメリカデモを行い、元アメリカ大使館の建物に火をつける映像をスクープ、10月3日には、タリバン指導者オマル師からサイン入りのファックスの内容を伝えるなど、独占的な特ダネを次々に報道を続けた。

³⁰ 太田前掲書、新谷著71 - 72P、「タリバンからの支局開設の誘いは、アルジャジーラ、CNN にもあった。国際社会からの孤立を恐れたタリバン指導部の穏健派が、国外広報の必要性を痛感して、アラビア語はアルジャジーラ、英語は CNN と考えたらしい。しかし、CNN は支局を出さなかった」

³¹ 新谷前掲書70P

これに対して米政府は「アルジャジーラの報道内容がタリバン寄りである」とカタール政府に放送の規制を求める一方、10月10日、ライス米大統領補佐官が「ビンラディンの声明にはテロリストへのメッセージが隠されている恐れがある」との安全保障上の理由で、その映像放送自粛を米テレビネットワーク5社幹部に要請。

フライシャー大統領報道官も新聞各紙にビンラディンの声明を全文掲載しないように要請し、「これはお願いで検閲ではない。表現の自由は保障されており、判断は各メディアにまかせる」と述べるなど、『アルジャジーラ』を中心としたメディア戦争の様相を見せた。

これを受けて CNN は、今後はビンラディンの率いるテロ組織「アルカイダ」の声明などについてはアルジャジーラと同時放送は行わず、内容を事前に検討し放送する方針を示し、ABC、NBC、CBS、FOX は生放送を中止したり、英訳した要旨だけを放送するなどの自粛措置を取った。³²

パウエル米国務長官は、10月4日、訪米中のカタールのシェイク ハマド首長と会談し、アルジャジーラに影響力を行使し、オサマ・ビンラディン氏やアルカイダ幹部らのインタビューには慎重に対処するようにという異例の要請をした。これに対し、シェイク ハマド首長は「アメリカの気持ちはわかるが、アルジャジーラの放送は決して扇情的な内容ではない」と反論した。

一方、英首相府も15日、BBC、ITN、スカイ・ニュースのテレビ局3局の幹部を首相官邸に呼び、ビンラディン氏とアルカイダのビデオ声明の報道自粛を要請。首相府は、「検閲ではない」としている。

テレビ局側は、「何を放送するのかを決定する最適任者は放送会社自身である。我々は放送内容とその影響について細心の注意を払っている」との共同声明を発表した。

イギリスとフランスも、アメリカ政府に呼応するかたちで、11月にはアルジャジーラが編集なしで放送したビンラディン氏のインタビューは宗教、人種への憎しみを煽るもので放送基準に触れる可能性があり、場合によっては、EU 域内での放送免許取消もあると警告した。

イギリスをはじめ米国、ヨーロッパの新聞各紙はアルジャジーラの報道姿勢に対し、「アルジャジーラのスクープは、ビンラディンやアルカイダとの危険をはらむ濃密な関係によるもの」「ビンラディン・テレビ」(デイリーテレグラフ紙)「オサマ・ビンラディン氏やアルカイダの『代弁者』(mouth piece)」「扇動的な言辞」「全く事実でないニュース」

³² 米国のテレビ、新聞などの情報は政治的に操作されたニュースであることが公表されたケース。「ニューヨーク・タイムズ」の11日の社説「戦時下の秘密主義は軍事行使にたいする国民の支持を失わせかねない」と批判。米国内外のメディア監視団体などからは「米政府の態度は、アラブ諸国政府のメディアに対する態度と変わらない」「当局は報道に影響力を行使する理由として国家安全保障を持ち出すべきではない」といった批判が出された。

など批判の論調が目立った。³³

10月9日にはイギリスのブレア首相が同TVに出演し、攻撃しているのはテロリストであり、アラブの人ではないことを訴え、米国のブッシュ大統領も出演依頼があれば出ることを表明した。

10月22日にはアフガンで初めて米軍ヘリが撃墜され、米兵約20名が死傷したことをアルジャジーラは特報し、ヘリの残骸を公開した。米国同時多発テロから世界中でもっとも注目される放送局になったアルジャジーラのサイトは毎日200万以上のアクセスを記録した。

11月13日、首都カブールが米英ロシアなどに支援された反タリバン勢力「北部同盟」によって陥落したが、アルジャジーラのカブール支局は、米軍の爆撃を受け、放送が途絶えた。アルジャジーラの報道局長イブラヒムヘラルは、「米政府に何度も支局の位置を伝えてあった。われわれは北部同盟と交渉しているが、アラブ系テレビは許可されない」と語った。³⁴

アルジャジーラの反発

反米的で、テロリストの宣伝機関との欧米の高まる批判、報道制限の動きに対してアルジャジーラは強く反発して、報道の前線を仕切る32歳のイブラヒム・ヒラル報道局長は、「今後もタリバンやビンラディン氏の声明を伝えるという報道姿勢を変えるつもりはない」と語り、カタールのハマド首長はパウエル米國務長官から報道自粛の要請があったことを明らかにし「我々が(報道の)自由を学んだのは米国からだ。助言と受け止めている」と述べ、同局の報道姿勢に介入しない考えを明らかにした。

またワシントンポストの取材に対して、ヒラル氏は、「我々はニュースをビジネスとしており、編集方針は、あらゆる見方を放送するということである。我々がやらなくてだれがやるというのか。ブッシュ大統領の演説について、彼のすべての言葉、すべての動作を放送したが、これで我々はアメリカ寄りだとか、イスラエル寄りだとさえいわれ

³³太田前掲著。また、CNNはアルジャジーラの報道姿勢を批判して、番組でつぎのようなやり取りがあった。との対話の一部。CNNキャスター「極端に暴力的な主張をしている者を公平に扱う必要はあるのか？」アルジャジーラ・ロンドン支局長「我々は自分たちの知性を信じているし、視聴者も人の話をうのみにするバカではない。アメリカの立場はわかる。」

CNNキャスター「ちょっと待って。私が聞きたいのはジャーナリストは中立を保つべきか、ということだ。」アルジャジーラ・ロンドン支局長「事件発生当初から事件を客観視しようと努めてきた。それは、あなた方、西洋のやり方でしょう？ 西洋文明の敵と戦うのに西洋文明の一番重要な部分を忘れてしまうのは、歴史的誤りだと思う」「朝日テレビ10月12日のスーパーJチャン」<http://www.tv-asahi.co.jp/super-j/index.html>

³⁴ 毎日新聞、11月20日付

た。それなのにアメリカからは、タリバン寄りだといわれる。ビンラディンとその仲間が、放送を通じて暗号を送っているとする指摘については、疑問には思うが自分たちも心配している。したがって我々はすべてを放送するとか、なんでも言うことをとりあげるとは言っていない。」

また別のインタビューで彼は、「我々は、アメリカから報道の自由を学んだ。そのアメリカが、それをやめると言えるのだろうか。もし情報と視聴者の間に作為を行うのなら、それは終わりの始まりだ」と反論する。³⁵

アルジャジーラの幹部たちは、世界のメディアのインタビューに答え、反論している。ワシントン支局長のハフェス・アルミラジが、欧米メディアの出席者との座談会でも

(1) ビンラディンのビデオ声明をなぜ放映したか？両者の言い分を伝えるのが報道の原則である。一方に肩入れしたものではない。われわれはアメリカの言い分も十分に伝えている。

(2) アメリカの情報独占は崩れた。湾岸戦争では米軍の情報だけが報じられ、間違っ
た戦争のイメージが作られた。

(3) アメリカのメディアは、アメリカの悲劇ばかりを報道している。アフガン誤爆で多くの民間人が犠牲になっているが、そのことについて、アメリカのメディアは政府に厳しく質問しただろうか。なぜ軍事行動をとるかについても、きちんと問い質していない。感情に流され、メディアの役割を忘れていないか。

(4) アメリカはこれまで他国に軍事干渉してきたが、そのことをどこまで伝えたか。英 BBC 放送やカナダ CBC 放送の出席者は、これらの発言に対して一定の理解を示していたが、米メディアの出席者は、答弁に苦しんでいたように見えた。³⁶

アルジャジーラへの別の見かたもある。同じ24時間ニュースチャンネルの CNN を真似たものであり、「中東の CNN」とたたえられているが、両者を比較して中東問題の専門家であるワシントン在住のジャーナリストのラミス・アドニは、アメリカの非営利団体「独立メディア研究所 (Independ Medhia Insstitu)」が発行するオンライン・マガジン AlterNet のインタビューに対して、アルジャジーラを CNN と比較して、次のように述べている。³⁷

³⁵ 太田前掲書

³⁶ (2002年5月23日に放映されたNHK教育テレビの番組「アルジャジーラの質問状」より)。川口信行著「メディアの試練」日本図書センター 2003年2月 31P

³⁷ AlterNet、2001年10月26日「両者の報道内容は大きく違う。アルジャジーラでは、アメリカの政治家のすべての声明を知ることができる。彼らはブッシュ大統領のすべての声明を放送し、全世界とアラブ地域からのニュースを伝えている。ところが、アメリカのテレビでは、2分間のフラッシュニュースなどで伝えられるのみだ。アフガンでの戦闘についてもアルジャジーラは一般国民に対する破壊、住む家を失った人々、ますます貧しくなる人々の様子を伝え、国連による声明、国際援助団体の人々のインタビ

第5章 - イラク戦争突入へー攻撃されるアルジャジーラ

2003年3月24日アルジャジーラはWebサイトの英語版が登場した。アラビア語版の時で、1日1000万から1300万にのぼる膨大アクセスがあったのに、さらに英語版を公開したためハッカーの攻撃を受けるようになった。

英語版では米国捕虜や米国の戦死者、イラク政府の会見などを無修正で公開していることから、米国政府にとっては不利な情報も多く報道しているが、出征している米国兵の家族にとっては、戦場のリアル情報であり、家族の安否を知ることができる重要なニュース・ソースとなり、アクセスはさらに急増した。

3月25日にアルジャジーラのスタッフ2人がニューヨーク証券取引所の出入りを断られた。その背景には、米国捕虜や米国の戦死者、イラク政府の会見などを無修正で公開し、アルカイダのリーダーであるビンラディンなどの映像を公開したことがあげられている。しかし、それらの映像を利用した米国のマスコミは出入りを禁止されていない。

「Europemedia.net」は2003年3月26日に、イラクの開戦以前は同TVの登録者が3500万であったが、開戦と同時にヨーロッパだけで400万の新規登録申し込みがあったと報道した。

2003年3月27日、「自由サイバー義勇軍」を名乗るハッカーたちによって、アルジャジーラがクラッキングされたと報道し、さらに28日には再三に渡ってクラッキングされコンテンツが米国国旗と「自由の鐘を鳴らそう(Let Freedom Ring)」というメッセージに置きかえられたと報道された。

「Editor & Publisher Online」は2003年4月2日に、「Pew Internet & American Life Project」の調査から、10%がWebで外国のニュースを読み、米国のオンライン・ニュースでは、約32%がアルジャジーラからのニュースを採用し、「すでにアルジャジーラは米国でポピュラーなニュースになっている」と報道した。³⁸

ューも詳しく伝えている。こうした報道とイメージが、CNNなどと比較して見られることが重要だ。CNNはアラブ世界で広く見られている。しかし、CNNは、なぜアフガニスタンで武力の行使が行われているか、アメリカの外交政策、についての理解に寄与してこなかった。アルジャジーラ、アラブ世界のすべてのメディアはイスラム原理主義の現象を考える番組を放送しているというのが現状と思う。<

『新しい戦争と放送メディア』海部一男 放送研究と調査 2002,1月号>

「Guardian」(2003,10,23)は「Al-jazeera suppressed 'fanatical' alQaida tape」でアルジャジーラは16本のテープがアルカイダから送られてきたが、報道編集に合わなかったので多くは放送しなかった、と「アルカイダの代弁者」という批判に反論している、と報じた。

³⁸ Editor & Publisher Online は2003年4月2日に、Pew Internet & American Life Project の調査から、

イラク戦争を米メディアはどう報道したか

ところで、米メディアのイラク戦争報道はどうだったのか。これまでのジャーナリズムのスタイルをかなぐり捨て「戦争支持の愛国的な放送を続けた」ニュース専門ケーブル局「FOX ニュース」が、ライバルの CNN を視聴者数で大きく引き離して圧勝した。³⁹

FOX ニュースの戦争報道のタイトルは『イラクの自由』で、ロゴには星条旗をあしらった全面的に愛国心を掲げ、開戦第一声は『イラク解放の戦いが始まりました』であった。「エンベツト(埋め込み)取材」によって各部隊に同行する従軍取材して、生々しい戦場からの 24 時間ライブ中継を流し続けた。

戦車に同乗して「この巨大な軍隊がさっそうとわたっていく姿を見てください」「イラク兵は皆殺し！」とのジョークをまじえたトークで、砂填を舞い上げて戦車が疾走する臨場感あふれる映像。感情を抑えた CNN とまるで違って、従軍リポーターもアナも声を張り上げ絶叫調で、激しいロックミュージックを流しこれが若者や視聴者に大受けした。「善玉」が「悪玉」をやっつけるハリウッドの B 級の娯楽戦争映画そのものの放送と化した。⁴⁰

FOX などバクダットがほぼ陥落し、フセインの銅像が引きずりおろされた際、『暴君は今や倒され、パウダットは解放されました』と米国のプロパガンダ(宣伝)映像を流し続けたが、イラク側の爆撃され、殺され、傷ついた犠牲者や遺体、女性や子供の映像は一切流さず、戦争の悲惨さ、血の匂いは画面から消し去られた。

FOX ニュースの問題点は戦争支持よりも、イラク側の情報、被害、主張をプロパガンダとして切り捨てて、従来のジャーナリズムの客観性、中立性、公平・公正性の報道姿勢を捨て去ったことである。これでは放送は単なるプロパガンダの道具と化してしまう。

FOX の成功は、他局にも大きな影響を与え、メディアにおける愛国心の競争を一層過熱させた。中立・客観報道の立場にたつ CNN や 3 大ネットワークもブッシュ政権批判の論調を控えさせ、報道姿勢もより愛国的なものに変えていった。「ニューヨーク・タイムズ」は政府と報道が一体化した現象を「FOX 効果」と評した。⁴¹

³⁹ 戦前の米ケーブルテレビの視聴率は CNN, FOX, MSNBC の順であったが、イラク戦争開戦後 16 日間の 1 日平均視聴者数では、FOX が約 330 万人で、CNN の 265 万人を約 65 万人も上回ってトップを占めた。(米調査会社ニールセン・メディア・リサーチの調査による)

⁴⁰ FOX の「オライリー・ファクター」という番組のキャスター・ビル・オライリーは口を極めて相手を攻撃、戦争に反対している有名人を名指して「彼らの映画や CD をボイコットすべきだ」と激しく攻撃した。戦争に反対した仏、独なども槍玉に上げて、戦後の再建と復興には「国連」には関与させないと主張し、「米政権のチアリーダー」(ニューヨーク・タイムズ紙)ぶりを一層、際立たせた。

⁴¹ 英 BBC 放送のグレグ・ダイク会長は 4 月 24 日、ロンドン大学で講演し、米メディアの報道姿勢を「あ

アラブ衛星メディアの報道 アルジャジーラの場合

一方、『アルジャジーラ』はイラク戦争をどう報道したのか。今回のイラク戦争では、アルジャジーラの独壇場だったアフガン攻撃とは違って、アラブの衛星各局も取材体制を大幅に強化した。

『アルジャジーラ』はイラク国内にバグダッドに 12 人、バスラ、モスル、クルド人自治区などに計約 30 人もの記者を配して、さらにクウェートから記者 1 人が米軍の従軍取材にも参加して、イラク側から戦争の実態を複眼的に放送した。アルアラビアは開戦 1 か月前に開局したばかりだったが、それでも、記者 9 人、スタッフ 12 人をイラクに配置した。またアブダビテレビは記者 7 人、スタッフ 20 人を派遣した。

アルジャジーラ、アルアラビア、アブダビ TV など中東の衛星メディアは英米メディア一辺倒の視線から、逆の視線、反対の情報、多角的な視点を提供した。米英軍の発表や情報のウソを、現場からの中継や当事者へのインタビューという形でたびたび覆してみせ、戦争の実態を世界に知らせたのである。

アルジャジーラは米英軍が「ウムカスル制圧」と発表するや、そのウムカスルから生中継で「制圧された様子はない」と町の様子を伝えた。「イラクの第 51 連隊の司令官が降伏し、捕虜になった」という英軍の情報にも、捕虜になっているはずの司令官本人をインタビューして、「今も戦闘は続いている。これからも血の一滴まで徹底的に戦う」と言わせて情報のウソを暴いた。

「バスラでシーア派が反フセインの反乱を起こした」という英軍の発表にも、駐在していた記者を街中に走らせてライブ中継で、「ごく小さな混乱はあったものの、今、町は平穏だ」とりポートして、英米軍の情報操作を覆した。⁴²

画面の下には常時、イラク市民の死傷者数が表示され、米側の会見の際は画面を 2 分割して、イラクの病院内のけが人の映像を流した。

『アルジャジーラ』はバグダッドの市民の被害、子供や女性が傷ついたり、死体の映像もそのまま流して戦争の悲惨さを伝えたが、3 月 23 日、イラク国営テレビが流した米英軍捕虜たちへの映像を世界に伝えたところ、『ジュネーブ条約違反』として米英などから厳しい反発を招いた。

米国以外のメディアは『アルジャジーラ』の映像を大きく流したが、米国内では放映を

まりに愛国的で不偏性を欠いている」と批判。「BBC は愛国主義とジャーナリズムを混同しないよう心がけた。政府に対し節を曲げない勇気をもった報道機関が米国にないこともあって、ホワイトハウス、国防総省をさらにパワフルにしている。商業主義の圧力は、他のメディアを FOX に追随させようとするが、愛国心とジャーナリズムを混同すれば米メディアの信頼性を損なうだろう」と指摘した。（「赤旗」03 年 4 月 28 日）。

⁴² 斎藤雅俊 JNN パリ支局長『イラク戦争報道の現場から』（「passing time」no42 2003,7-8 月号）

自粛する動きが相次いだ。28日には死亡した英兵二人の映像も放送するなど捕虜、戦死者の放送をめぐって批判を浴び、ラムズフェルド国防長官は「捕虜の撮影は違反だ。イラクの宣伝だ」と激しく攻撃。アルジャジーラのヒラール編集局長は「われわれは米英軍の一点ではないし、もちろんイラク政府の一部でもない。双方に起きていることを伝えるのがわれわれの使命だ」と一歩も引かなかった。⁴³

バクダッドが陥落寸前の4月8日には、米軍戦車が外国メディアの陣取っていたパレスチナホテルを砲撃し、ロイター通信のカメラマンら2人が死亡、3人が負傷。米軍は「カメラを銃口と見誤ったのではないか」と弁明した。

同日、バクダッド中心部の「アルジャジーラ」支局もミサイル攻撃を受け、タレク・アユープ記者が死亡し、この日1日で3人のジャーナリストが犠牲となった。

また同日、アラブ首長国連邦の「アブダビテレビ」の支局も米戦車の砲撃で破壊され、「アルジャジーラ」は南部のバスラでも支局の入ったホテルに爆弾を落とされており、アフガニスタン攻撃の際にも支局が米軍から爆撃されたことなどから「意図的に狙われた可能性がある」と強く反発した。

「アルジャジーラ」のイラク戦争報道については、昨年8月末に、カタールの同本社訪れアドナン・シャリフ(ADNAN・SHARIF)編集長(GENERAL MANAGER)にインタビューしたが、次のように答えた。⁴⁴

(質) 「イラク戦争報道で最も力を入れたのはどの点ですか？いろいろな記事を書いてきましたが…」

(答) 「いや、私たちは記事は書きません。そこで起こっているありのままの姿、真の姿を撮影していたんです。どれがスクープというわけではなく、撮ったものが全てスクープです。戦争では次に何が起きるか予測できないし、私たちの記者も危険だった。事実、特派員の一人が亡くなっています。公平性や中立性を保とうと追求し続けて、『ONE OPINIONとTHE OTHER OPINION』を報道していたので、イラクの旧政権からもアメリカ政府からも同様に脅されました。編集方針や批判精神にこだわり続けたからなんです。私たちは映像を通して信頼性を追及しているのです」

(質) 「そうやってアルジャジーラは成功したんですね」

(答) 「そうです。自分たちの一つの意見があれば、他の意見もあるというやり方がメディア界で成功する方法だと思います。真実を隠そうとしても、過去には隠すことが出来たが、今ではインターネットなど自分たち以外の媒体から情報を得ることが出来てしまう。

⁴³ 産経03年3月29日

⁴⁴ 2003年8月末、中東衛星メディア調査団(団長・天野勝文日大教授ら5人)の一員として調査に出かけた。8月26日にアルジャジーラを訪問、インタビューした。前坂俊之「イラク戦争とジャーナリズム」『総合ジャーナリズム研究2004年春号』188号参照。

報道の狙いは全てのことについて正しい答えを出すこと、世界で起きていることに関して確実なイメージを与えることです」

(質)「アルジャジーラの報道で一番大きかったものは何ですか？」

(答)「戦争報道で自ら危険を冒したこと、それが民衆に起きていることを伝える第一人者であったこと、起っていないことは伝えなかったこと、を誇りに思っています。私たちはニュースにはすぐには飛びつきませんでした。

例えば、放送でこんなことが起きましたと伝えて、その5分後にやはり違いました、と後悔するような真似はしたくないからです。現場に向かい100%確実だと思った事実を伝えることで報道の信頼性を追及しています。それが私たちが考える信頼性です。」⁴⁵

アルアラビアの戦争報道

『アルジャジーラ』の成功に刺激されてアラブ湾岸諸国では、2003年ごろから衛星ニュース放送が増え始め、中東メディア戦争は新たな段階に突入した。過激で、お騒がせな？『アルジャジーラ』の代替物として、サウジやレバノン、UAE(アラブ首長国)など各国の資本が出資し、バランス感覚のある対抗馬として、穏健なニュース局として『アルアラビア TV』(UAE・ドバイ本拠)を設立した。イラク戦争直前の2月20日ドバイから放送を開始した。⁴⁶

さらに、『アブダビ TV』(アブダビ本拠)もニュース報道枠を大幅に充実させて、『アルジャジーラ』と三つドモエで、フセイン元イラク大統領やテロの背後の存在などをめぐって、西欧のCNN,BBCなどのメディアと激しい報道合戦に突入した。

特に、24時間ニュース放送の『アルアラビア TV』は『アルジャジーラ』の最大のライバルとして登場した。アルアラビアでは、今回のイラク戦争を「第三次湾岸戦争」と名づけて、このタイトルが頻繁に使用。「穏健的な編集でイラクとアメリカ側情報をバランスよく伝える手法をとっている」という。⁴⁷

私は中東メディアの動向の調査で、昨年8月31日にインタビューした『アルアラビア TV』のサラ・ナジム(SALAH NAGM)編集長(Director of News)はこう答えた。

創設の理念、編成方針については「アルジャジーラTVに対抗するつもりでスタートしたわけではありません。中東のメディア・マーケットは3億人で、その半分は若者です。いくつかの戦争を経験し政治情勢も変化して、ニュースが山ほどある。中東や北アフ

⁴⁵ 前坂前掲書「イラク戦争とジャーナリズム」にさらに詳細なインタビューが掲載

⁴⁶ サウジアラビア資本の衛星テレビMBC(Middle East Broadcasting Centre)が中心になり、衛星打ち上げに2億ドルを投入、レバノン、湾岸各国が資本参加。アルアラビアは設立の理念として地域の安定と民主化を掲げ。記者などのスタッフは400人でBBCでの経験をもつジャーナリストも多い(『存在感を増す中東衛星テレビ』太田昌宏 放送研究と調査 2003年5月号)

⁴⁷ 太田前掲書『存在感を増す中東衛星テレビ』

リカでは悪いニュースだけでなく、平和的なニュースもある。新しいニュースTV局が存在する余地があるのです。

私たちの局が力を入れているのはニュースです。中東と世界のニュースを偏らずバランスのとって分かりやすく伝える。TVの真価(TV Value)と質に力を入れており、中東では新しいことです。これまでのTV局のやり方は昔ながらのものが多いのです」

「われわれは 24 時間のニュースチャンネルです。毎日、15、16 時間はニュースだけを流しています。一番大切なことは、視聴者を引きつけて、飽きさせず、なおかつチャンネルを替えられないように。ただ単に事実を報道するのではなくて、日々の暮らしに密着した番組を届けています。それがとても大事なトピックスです」

「イラク戦争報道、視聴者の反応は」の質問に対しては、「放送始めた1週間後の3月3日にイラク戦争が始まった。技術的な準備を完全には終えていなかったのも、社内外はテンテコ舞い。ただ、イラク戦争が始まることは最初から分かっていたので視聴者の関心はむしろ戦争が終わった後どうなるのか、にありました。ですから戦争報道より戦後の私達のイラク報道がアラブ地域の視聴者を獲得することに成功しました。私たちは事実だけを報道して、事実をゆがめたり誇張したり、偏見を加えて放送したことはありません。いつでも中立を保つようにしています」

「AFPの記者がイラク市民に『どこのTVの報道を見たいか』とインタビューしたところ『真実を知りたいければアラブのチャンネル、例えばアルアラビアを見るといい』と言っていた。この街頭インタビューはやらせではなくて、本物です。マーケットシェアは発表できませんが、大きなシェアを持っているはず。アルジャジーラTVによると8千万人の視聴者がいることになっており、とにかく、ごく短い期間にアルジャジーラに匹敵する放送局になったわけです」

「番組の特徴は」との質問に対して、「他TV局はニュースの歴史や背景などを報道しますが、私たちはニュースの将来的への影響力を報道します。私たちは資料フィルムを使わず、現場で撮影したフィルムを使います。私たちの報道姿勢は将来の展望を重視していますが、彼らは発生したことだけを放映しています。

アルジャジーラがそうなんです。私たちはバックグラウンドの報道はしないけれど、事件の経緯とか発生した原因、つまりなぜそのような事態が発生したのか、ということについて報道します。ショートプログラムは、画像の質、作品の質、スタジオの質、報道に携わっている人間の質にこだわった番組です。番組の内容は事実を重視し、事実に基づいたものです。『意見と歴史』の番組の最初のコラムのところは、最初のコラムのところの 50 分だけで、私たちは放送していません。アルジャジーラは放送していません」

「最近の特ダネは！」との質問には「私たちはスクープよりもニュースの質にこだわった仕事がしたいのです。スクープはスピードと取材、ロディスティックスの三拍子そろっ

て初めて生まれるが、私たちはそのために仕事をしているわけではない。視聴者に満足してもらえるような質のよいニュースを提供したいのです。スクープは私たちの最大の関心事ではありません。私たちの取材源はどんどん広がっています。例えば、イラクの人たちがパイプラインに細工をして原油を盗んでいます。そうした犯罪組織ができていますので、今、取材をしています。盗んだ原油は船で国外に持ち出しています。シリアの大統領との独占インタビューもスクープの一つです。4ヶ月前にはサダム・フセインの娘との独占インタビューもものにしました。これは皆さんが言うスクープではないかと思いますが、大きなスクープでした」⁴⁸

2003年9月、アルアラビアは「テロをあおった報道だ」として、イラク統治評議会から「アルジャジーラ」とともに、会見取材を一時禁止された。理由は反米感情が高まっているイラク北中部地域「スンニ派トライアングル」について、「スンニ派とシーア派の対立をあおるメディアのでっちあげ。暴力や差別、憎しみをあおるメディアは容認できない」というもの。両衛星放送は「評議会の決定は報道の自由を侵すものだ。イラクで報道を続ける」などとする声明を出した。⁴⁹

また、アルアラビアは11月に再び、イラク統治評議会によってイラク国内での活動を禁止された。フセイン元大統領の声とみられる音声テープを放送して、抵抗勢力の武装蜂起をあおったという理由で、バグダッド市内の支局をイラク警察によって閉鎖された。アルアラビアは不当だと抗議、今後も取材活動を続けるとし、「ジャーナリスト保護委員会」(本部・ニューヨーク)も決定の取り消しを求めるなど、米軍との対立が激化している。⁵⁰

アブダビTVの戦争報道

もう1つの「アブダビTV」(本拠・UAE 首都のアブダビ)は UAE(アラブ首長国連邦)の首長国メディア公社傘下のテレビ局で2000年1月に開局。アルジャジーラ、アルアラビアと違って24時間ニュースチャンネルではないが、取材網は、中東を中心に欧米、アジア、北アフリカなど20数カ所で、記者、プロデューサーなどスタッフは合計220人、2000年1月に衛星チャンネルをスタートさせて以来、大きく組織替えをし、ニュースの時間と内容を充実させた。

これまでパレスチナ紛争、イラク戦争、テロ事件など大きなニュースが起きた場合はニュース枠を拡大して放送し、そうでない場合はニュース枠を縮小するといういわば「アコデオン方式」を採用しており、今回のイラク戦争では「フロントラインから」を統一

⁴⁸ 『アルジャジーラ』のシャリフ編集長は「私たちの後にきたTV局は、アルジャジーラを倒そうとする明らかな目標を持っています。彼らはアルジャジーラの編集方針が嫌いで、彼らの多くは今もって政府のために発言しています。私たちは違います。報道の自由の限界は100%以上であり、報道の自由には天井はありません。そう言う意味で、他の局は競争相手だと私たちはみていません」と私に語った。

⁴⁹ 朝日2003年9月26日

⁵⁰ 朝日2003年11月26日

タイトルにし、エンタテインメントなど他の番組はキャンセルし24時間、戦争関連のニュースを流し続けた。モハメド・ドラチャド副局長は次のように語った。⁵¹

「われわれの編集方針は、最も早く、公正な立場で、正確にバランスを保った報道をすることです。戦争報道についてのガイドラインはありません。もともとニュース専門チャンネルではないのですが、臨機応変に対応し、報道しています。最も重視しているのは、一方に偏らないことです。今回のイラク戦争について、イラク、アメリカ双方の立場に立って起こっていることを、ありのままを伝えること、いろいろな視点、多様な見方、考え方を多角的に伝えることです」

「アルジャジーラTVの総責任者だったアル・アリ氏の退社をどう見えていますか」の質問に対しては、次のような明快な回答があった。

「米国はアル・アリ氏を標的にして圧力をかけました。われわれが米国に行き、『CNNの放送内容はおかしい』と抗議したとしても、米国政府は『自分の知ったことではない』、『CNNには報道の自由があり、政府は介入できない』と答えるでしょう。ところが、米国はわれわれには容赦ない圧力をかけてきます。『言論の自由』を強調しながらです。米国の偽善です。

二枚舌の論理です。アル・アリ氏はそのスケープ・ゴード(生贄のヤギ)となりました。米国の主張する「自由」とは結局、自分たちのための「自由」であって、こちらの「自由」ではないのです。二枚舌です」

「ある日、米国人が来て、「イラクのサダム・フセインがアルジャジーラTVに金を出している」と言いました。「だれからそのような話を聞いたのか」と問いただすと、イラクの情報機関の情報だということです。情報機関が流す情報が正しいはずがないでしょう。ところがそれをみんな信じてしまう」⁵²

以上のイラク戦争で三つ巴で報道合戦するアラブ衛星メディアとCNN,BBCなど欧米メディアがこれに加わっての世界・アラブ・メディア戦争の色彩が一段と強くなった、今

⁵¹太田前掲書『存在感を増す中東衛星テレビ』「湾岸各国はアラブ各国と微妙な利害関係をもつ国が多いが、UAE はいずれの国とも良好な関係を維持している数少ない国でこの立場を生かして幅広い取材先を確保している」

⁵² イラク戦争後の昨年5月、『アルジャジーラ』を立ち上げ、ここまで発展させてきたアル・アリ前編集長が突然、辞任した。イギリス紙などは「『アルジャジーラ』の記者やキャスター三人が旧イラクの情報機関と関係したいたという疑惑が発覚して、解任された」と報じていた。このアル・アリ辞任の確認も今回の中東メディア調査の1つのポイントであった。これをただとシャリフ編集長は「その質問に答えることは出来ませんが、アリは5年の任期できており、イラク戦争も一段落したので国営カタールTVに帰っただけです」と言葉をにこした。ところが、ここで、はからずもアル・アリの辞任劇のウラを知ることが出来た。米国による「アルジャジーラ」潰しの一環だったのである。

回の戦争報道だが、中東の視聴者はアラブの衛星放送のどのチャンネルを見たのか、また信頼しているのかをNHKが調査した興味深いデータがある。

それによると、⁵³「どのチャンネルを一番よく見たのだろうか」との質問ではアルジャジーラ 77%と圧倒的に多く、次いでアルアラビア 15%、LBC、アルハヤト 6%の順であった。

「最も信頼できるチャンネルはどこか」ではアルジャジーラが 71%とこれまたダントツでその理由は「ニュースの正確さは歴史的な実績になっている（セールスマン 26 歳）」、「いつも最新のニュースを一番早く伝えている（OL30 歳）」、「多様な意見を自由に民主的に紹介している（教員 36 歳）」、「戦争の本当の映像を生で中継している（医師 35 歳）」などと評価しており、アルジャジーラは今回もアメリカ、イギリス政府ばかりでなくイラク政府からも批判を浴びたが、中東の視聴者からは高い信頼を得ていることがわかった。

おわりに

このレポートの調査のために今回十数人のジャーナリスト、政府関係者から取材したが、いずれも米国に対してアラブに自分たちの価値観を強引に押し付けようとする態度を強く批判した。

アブダビ市内の情報文化省でイブラヒム・アルアベド氏(同省アドバイザー、営通信社エミレーツ・ニュース・エージェンシー総責任者)を訪ねたが、「メディアによる民主化についてどう思いますか」と質問すると、「私たちは『民主化』という言葉は好きではありません。誰かが外から価値や見解を我々に押し付けようとするものだからです。米国はアラブに民主化をもたらそうとして、これまでに2億ドルもの資金を投じた。だが全く無意味なものでした。民主化は外からもたらされるものでなく、内側から自然に生じるものだ。どんな社会でも自らの特質、文化や特有の価値を持っている。アラブのメディアは自分たち地元のあらゆる問題を取り上げ、議論している。それが民主化という概念を育むのです」⁵⁴と激昂し大声で米国を批判した。

今回、アラブのマスメディアを現地で調査することによってアラブ衛星メディアが欧米メディアと肩を並べるほどに急成長し、その存在感を増していることを肌で実感した。アラブの声や世論を代表し、これまで国際的な発言権がなかったアラブ諸国で、衛星ニュースメディアを持つことによって、米国やヨーロッパのイラク、中東政策を批判、監視する武器を手にしたのであり、イラク戦争を遂行する米国にとっては目障りな存在なのである。

⁵³「戦争下、中東のテレビと視聴者・100人へのアンケートを中心に」太田昌宏・メディア経営部 <2003年9月号「放送研究と調査」>

⁵⁴前坂前掲書「イラク戦争とジャーナリズム」

アラブ衛星メディアの代表としてアルジャジーラがターゲットにされて、米国から攻撃されていると同時に、アルアラビアなどとのメディア戦争によって、アルジャジーラ包囲網は一層狭まりつつあるな、との印象を強く受けた。

帰国後すぐ同社のスター記者・タイシ・ル・アッルーニが休暇でスペイン・バロセロナの自宅に帰郷中にスペイン警察に逮捕されたというビッグニュースが飛び込んできた。アッルーニ記者(48)は『オサマ・ビンラディン』のビデオ映像をスクープし、アフガン戦争、イラク戦争で活躍した今回の戦争で最も有名な従軍記者である。

「アル・カイダのメンバーと接触し、資金援助したという共犯容疑」に問われたものだが、同社は「でっち上げだ」と強く反発。しかし、アッルーニ記者は起訴され、裁判が始まった。アルジャジーラ潰しがここまでできたのか、と愕然とした。⁵⁵

今回の「アルジャジーラ現象」を歴史のなかでマクロに捉えると、かつての国際情報秩序の論争に行きつく。国際的な情報の流れ、グローバルメディアについては1970年代、国連で国際情報秩序をめぐる論争が西側先進国と旧ソ連、第三世界との間で激しく戦わされた。英米などの4大通信社(AP, UPI, ロイター、AFP)が世界の情報量の大部分を牛耳っており、途上国を支配する一方的な情報を流しているという批判があった。

さらに、テレビ番組の一方的流通とその影響をめぐっても「文化帝国主義」「メディア帝国主義」の論議も巻き起こり、相互の情報の流れに変えるための「マクブライド委員会」(1980年)の提言があり、西側メディアは強く反発して、85年には米国、引き続いてイギリスが脱退して東西のイデオロギー対立がより激化した、という経緯がある。その後、十数年間、世界の情報格差は固定され、依然として続いてきた面が強いが、今や、衛星放送、インターネット、IT技術の飛躍的な発展で、グローバルメディアの誕生を阻んでいた情報技術、地域格差はなくなった。西側先進国以外で初めてアルジャジーラはグローバルメディアにのし上がったが、それだけにバッシングが強くなっているのである。イラク戦争の戦闘の泥沼化、紛争激化、中東へのアメリカの軍事介入は今後も続くだけに、中東衛星メディアの動向から目を離せない。

(以上は静岡県立大学国際関係学部発行「国際関係・比較文化研究」2004年3月刊(第2巻第2号)に掲載。

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/~maesaka/maesaka.html>

⁵⁵ 前坂俊之『イラク戦争・メディア最前線』月刊「潮」2003年12月号参照

